

## I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
北海道	<p>平成17年度までに 不要、不急な事業、既に役割を終えている事業などを整理し、事務事業の再構築を行うため事業評価を毎年度実施。評価結果は、次年度の予算編成などに反映。</p> <p>平成18年度までに 事務事業の一点検の実施、全庁共通定型的業務の執行方法の見直し。</p> <p>平成19年度までに 19年度に見込まれる1,800億円の収支不足額の解消に向け、各経費別の削減目標を掲げ、歳出の大幅削減と歳入の確保に集中的に取り組む。</p> <p>平成20年度までに 限りある財源、人員等を効果的に活用することを目指し、「PDCAサイクルに基づく成果志向の行財政運営システム」を導入。 政策評価については、道庁の経営資源の効率的・効果的な配分の観点に立って、人件費も含めたフルコストに基づく評価を行い、その結果を踏まえて予算編成、組織機構の見直しを行う。</p> <p>平成21年度までに 平成20年度の政策評価を踏まえ、事務事業の休廃止・凍結を含め、道が実施する必要性や施策の水準等の観点から、知事意見の実施状況を点検するとともに、業務の集約・一元化等の検討を集中的に行い、その結果を踏まえて、予算編成、組織機構の見直しを行う。</p>	<p>平成17年度 【事業評価結果】 継続1,365事業、終了82事業、休止20事業、廃止32事業</p> <p>平成18年度 【事業評価結果】 継続1,225事業、終了75事業、休止9事業、廃止16事業 新規・拡充施策及び財政再建のための再構築額120億（一般財源ベース）を捻出。 【事務事業の一点検結果】 「道政の守備範囲」の点検では、点検対象8,967事務のうち1/3の事務で民間開放に係る取組を推進。また、「事務処理方法」の点検では、総数26,473事務のうち、1/4の事務で事務処理方法の改善に係る取組を推進。</p> <p>平成19年度 【事業評価結果】 継続1,056事業、統合12事業、終了48事業、休止7事業、廃止6事業 【事務事業の一点検フォローアップ】 民間開放に関する項目153件、事務改善に関する項目907件の取組状況の点検を実施。民間開放については、実施済及び実施予定74件、継続検討68件、事務改善については、実施済及び実施予定316件、継続検討544件。</p> <p>平成20年度 【事務事業評価結果】 ○全ての事務事業を対象に人件費を含むフルコスト評価を実施。 ・総点検数 2,885件 ・知事意見 1,267件(うち、廃止・縮小 980件) ○効果(平成26年度まで行革期間内) ・財源 △ 300億円 ・人員 △4,000人工</p> <p>平成21年度 【事務事業評価結果】 ○平成20年度評価結果のフォローアップ ・総点検数 3,877件 ・廃止・縮小等の再構築を検討 2,083件 (53.7%) ○類似業務の集約一元化(44項目)の検討</p>
青森県	<p>財政改革プラン（平成15年11月策定）により平成20年度までに、 ・補助金等については平成15年度当初比15%程度の削減 ・その他行政経費等について平成15年度当初比10%程度の行政コストの削減</p> <p>平成17年度当初予算以降 ・財政改革プランの削減目標を上回る見直し率を設定するなどシーリングを強化</p>	<p>当初予算のシーリング設定に当たっては、財政改革プラン（平成15年11月策定）の削減目標を上回る見直し率を設定し、事務事業の見直しを徹底・加速。 <b>その結果、平成21年度までの実績として、集中改革プランの計画額を上回る削減を達成。</b></p>

## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
岩手県	<p>平成15年度～18年度 「行財政構造改革プログラム」に基づき、すべての事務事業について、その必要性、有効性、効率性、緊急性などの観点から見直しを行い、優先度の低い事務事業について廃止・縮小に取り組み、聖域を設けることなく、徹底した見直しを進める。</p> <p>平成19年度～22年度 「岩手県集中改革プログラム」を策定し、通常的事務事業評価に加えて全ての事務事業の総点検(事業仕分け等)を実施する等の取組みにより、多様な主体により公共サービスが提供される仕組みを構築する。</p>	<p>平成17年度 事務事業評価に基づき、青年海外派遣事業や延長保育料軽減支援事業等の廃止、めぐみフェア業務などの縮小により93事業 事業費約12億円(一般財源約7億円)の削減</p> <p>平成18年度 事務事業評価に基づき田老大規模年金保養基地関係業務などの廃止、いわて留学生友好交流奨学支援事業などの縮小による33事業 事業費約7億円(一般財源約4億円)の削減</p> <p>平成19年度 ・岩手県林業公社事業資金貸付金の廃止などにより、事業費約1.4億円(一般財源約1.3億円)の削減 ・全ての事務事業(1,727事業)について、ゼロベースからの点検を実施し、平成22年度までに取り組む改革の方向性を検討のうえ公表</p> <p>平成20年度 ・事務事業評価に基づき、チャレンジ就業支援事業などの廃止や環境マネジメントシステムなどの縮小により44事業 事業費約9億円(一般財源約3億円)の削減 ・第2期指定管理者の更新を機に、公の施設の総点検を行い、運営の簡素効率化などにより、一般財源約1億円の削減</p> <p>平成21年度 ・事務事業評価に基づき、いわて型肉用牛パワーアップ事業の廃止などにより、39事業 事業費約26億円(一般財源約3億円)の削減</p>
宮城県	<p>○内部管理経費、民間委託、一般事務事業、投資的経費の事務事業見直しを平成18年度から平成21年度まで実施。【合計の効果額：9.49億円】</p> <p>・内部管理経費については、平成18年度に5～30%縮減。平成19年度、20年度は10%削減、平成21年度は5%削減【効果額：4.4億円】</p> <p>・民間委託、施設等維持費については、平成18年度に縮減し、21年度まで継続【効果額：4.3億円】</p> <p>・一般事務事業については、平成18年度に最大30%削減。平成19年度、20年度は10%削減、平成21年度は5%削減【効果額：6.65億円】</p> <p>・投資的経費(公共事業)については、平成18年度から平成19年度まで5%づつ縮減。平成20年度は10%縮減。平成21年度は3%から10%縮減【効果額：1.97億円】</p>	<p>平成17年度 計画期間外</p> <p>平成18年度 見直し事業数 687事業 内廃止 29事業 縮小481事業 統合37事業</p> <p>平成19年度 ①事務事業見直しについて平成20年度当初予算編成時予定縮減率5%を10%に拡大 ②投資的経費(公共事業費)について平成20年度当初予算編成時予定縮減率5%を10%に拡大</p> <p>平成20年度 見直し事業数(休廃止事業数)160事業</p> <p>平成21年度 見直し事業数(休廃止事業数)66事業</p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
秋田県	<p>・総事務事業数7,750件(平成17年度ベースのうち)            平成18年度に事務事業について48件廃止            平成19年度に事務事業について50件廃止            平成20年度に事務事業について50件廃止            平成21年度に事務事業について50件廃止            平成21年度までに施策事務事業の見直し(スプリングレビュー)により、知事部局で29.5億円程度を歳出縮減</p>	<p>・平成17年度 464の事務事業を見直し対象にリストアップした。            18年度 廃止48件            (廃止のほか、縮小、民間への業務委託、事務の簡素化・効率化等でも見直しを進めた。)            一般財源ベースで約2.4億円の歳出縮減</p> <p>・平成18年度 999の事務事業を見直し対象にリストアップした。            19年度 廃止62件            (廃止のほか、縮小、民間への業務委託、事務の簡素化・効率化等でも見直しを進めた。)            一般財源ベースで約9.2億円の歳出縮減</p> <p>・平成19年度 642の事務事業を見直し対象にリストアップした。            20年度 廃止118件            (廃止のほか、縮小、民間への業務委託、事務の簡素化・効率化等でも見直しを進めた。)            一般財源ベースで約13.2億円の歳出縮減</p> <p>・平成20年度 1004の事務事業を見直し対象にリストアップした。            21年度 廃止58件            (廃止のほか、縮小、民間への業務委託、事務の簡素化・効率化等でも見直しを進めた。)            一般財源ベースで約12.2億円の歳出縮減</p> <p>・平成21年度 20年度の事務事業の見直しによりリストアップした437事業を中心に、廃止、縮小、事務の簡素化・効率化等の見直しを進めた。</p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
山形県	<p>平成17年度 県の全ての事業(1,917件)について、総点検を実施。</p> <p>(削減額は、「山形県財政の中期展望」で示す歳出改革「聖域なき改革の断行」のうち、18年度分260億円(人件費の削減含む一般財源ベース))</p> <p>平成17～21年度 財政の中期展望(毎年度見直し)で示す「聖域なき改革の断行」を目標額として見直し</p>	<p>平成17年度 県の全ての事業(1,917件)について、総点検を実施。 「山形県財政の中期展望」(17年6月)で示す歳出改革「聖域なき改革の断行」のうち18年度分(当初予算ベース260億円)を目標額として歳出全般を見直し 平成18年度当初予算における削減実績は、260億円(人件費の削減含む一般財源ベース) 削減額のうち100億円は景気・雇用対策に振り向けた。</p> <p>平成18年度 「山形県財政の中期展望」(18年2月)で示す歳出改革「聖域なき改革の断行」のうち19年度分(当初予算ベース190億円)を目標額として歳出全般を見直し 平成19年度当初予算における削減実績は、190億円(人件費の削減含む一般財源ベース) 削減額のうち70億円は景気・雇用対策に振り向けた。</p> <p>平成19年度 「山形県財政の中期展望」(19年2月)で示す歳出改革「聖域なき改革の断行」のうち20年度分(当初予算ベース90億円)を目標額として歳出全般を見直し 平成20年度当初予算における削減実績は、96億円(人件費の削減含む一般財源ベース)</p> <p>平成20年度 「山形県財政の中期展望」(20年2月)で示す歳出改革「聖域なき改革の断行」のうち21年度分(当初予算ベース75億円)を目標額として歳出全般を見直し 但し、平成21年度当初予算は、骨格予算として編成されたため、歳出削減実績等は、肉付け補正後に整理 ※平成21年度6月補正予算(肉付け補正後)における削減実績は、75億円 (人件費の削減含む一般財源ベース)</p> <p>平成21年度 「山形県財政の中期展望」(21年6月)で示す歳出のムダの徹底した廃止として22年度分(当初予算ベース50億円)を目標額として歳出全般を見直し 平成22年度当初予算における削減実績は、47億円(人件費の削減含む一般財源ベース)</p>
福島県	<p>内部管理経費について、毎年10%を削減</p> <p>補助・負担金について、毎年10%を削減</p> <p>その他事務事業について、毎年10%を削減</p> <p>投資的経費について、毎年5%を削減</p>	<p>平成17年度 総事業数2,508件のうち都市公園管理事業等790件を見直し うち、警察補助金補助金等29件を廃止、庁舎維持管理業務等730件を縮小など 上記取組みの結果、総額ベースで3,619百万円の事業費を削減</p> <p>平成18年度 総事業数2,246件のうち県外広報事業等640件を見直し うち、エコビジネス支援事業等20件を廃止、県営住宅管理事業等586件を縮小、 違法駐車場対策関係事業等8件を外部委託など 上記取組みの結果、総額ベースで2,432百万円の事業費を削減</p> <p>平成19年度 総事業数2,173件のうち各種イベント事業等339件を見直し うち、まちづくりシンポジウム等29件を廃止又は休止、歩いて暮らせるまちづくり促進事業等290件を縮小など 上記取組みの結果、総額ベースで1,436百万円の事業費を削減</p> <p>平成20年度 総事業数2,019件のうちふくしま米づくり改革推進事業等522件を見直し うち、賑わいのまちづくり総合支援事業等59件を廃止又は休止、男女共生センター管理運営委託事業等428件を縮小など 上記取組みの結果、総額ベースで2,185百万円の事業費を削減</p> <p>平成21年度 総事業数1,817件のうちふくしまグラフ発行事業等444件を見直し うち、福島県介護保険財政安定化基金積立金等36件を廃止又は休止、農業総合センター管理運営費等354件を縮小など 上記取組みの結果、総額ベースで2,249百万円の事業費を削減</p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業の見直しにより12.8億円程度を削減</li> <li>○県単補助金を10%以上削減</li> <li>○施設の維持管理費を15%以上縮減</li> <li>○職員住宅13棟(78戸)を再編(廃止)</li> <li>○公共投資の縮減・合理化により3年間で10%以上削減</li> <li>○総事業費5億円以上の大規模事業について見直し</li> <li>○開催事業費1億円以上の大規模イベントについて見直し</li> </ul>	<p>平成17年度(平成18年度当初予算向け)            総事業数 3,073件のうち1,752件を見直し、102件を廃止、            1,249件を縮小、46件を制度見直し            ⇒上記取組の結果、一般財源ベースで3.2億円を削減</p> <p>平成18年度(平成19年度当初予算向け)            総事業数 2,787件のうち1,709件を見直し、108件を廃止、            1,468件を縮小、38件を制度見直し            ⇒上記取組の結果、一般財源ベースで6.0億円を削減</p> <p>平成19年度(平成20年度当初予算向け)            総事業数 2,737件のうち1,860件を見直し、135件を廃止、            1,572件を縮小、38件を制度見直し            ⇒上記取組の結果、一般財源ベースで6.0億円を削減</p> <p>平成20年度(平成21年度当初予算向け)            総事業数 2,589件のうち1,660件を見直し、104件を廃止、            1,453件を縮小、30件を制度見直し            ⇒上記取組の結果、一般財源ベースで7.5億円を削減</p> <p>平成21年度(平成22年度当初予算向け)            総事業数 2,545件のうち1,553件を見直し、88件を廃止、            1,351件を縮小、23件を制度見直し            ⇒上記取組の結果、一般財源ベースで6.1億円を削減</p>
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業について、政策マネジメントシステム、予算編成、一斉点検等により、目的達成度、役割分担等の観点から、「事務事業再構築」を推進</li> <li>・事務事業の整理合理化及び内部管理経費の見直しで、平成18年度当初予算において、総額ベース8,195百万円を節減</li> <li>・投資的経費について、毎年度5.5%以上削減</li> <li>・住宅供給公社事業貸付金の廃止など12事業を、特定課題として見直し</li> </ul>	<p>平成17年度            総事業数706事業のうち307件を見直し、            福利厚生事業助成費(元気回復事業)等137件を廃止、各種協議会・団体等負担金の見直し等168件を縮小、文書庁外使送事業等2件を民間譲渡・民営化。            上記取組の結果、総額ベースで約79.3億円の歳出を削減</p> <p>平成18年度            総事業数686事業のうち265件を見直し、            市町村ふれあいの郷づくり事業等149件を廃止、私学教職員共済補助金等151件を縮小、氏家清風園を民営化。            上記取組の結果、総額ベースで約84.3億円の歳出を削減</p> <p>平成19年度            総事業数686事業のうち218件を見直し、            県単医療費公費負担の見直し等185件の事務事業の見直しを実施、青少年教育施設3施設を廃止。            上記取組の結果、総額ベースで約51.4億円の歳出を削減</p> <p>平成20年度            総事業数673事業のうち141件を見直し、            開拓地農畜産物流通改善資金の廃止等106件の事務事業の見直しを実施、南那須育成牧場の閉場等を実施、            上記取組の結果、総額ベースで約19.9億円の歳出を削減</p> <p>平成21年度            総事業数665事業のうち135件を見直し、            小規模企業経営支援事業費(小規模企業経営支援事業費補助金)の見直し等105件の事務事業の見直しを実施、衛生福祉大学校保育学科の廃止等を実施、            上記取組の結果、総額ベースで約28.3億円の歳出を削減</p>

## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
群馬県	<p>社会情勢の変化に伴い、必要性の薄れた施策の見直しや、厳しい財政状況を考慮した優先順位付けの徹底による施策の決定など「施策の選択と集中」を推進。時代の要請にあった新規施策を展開するため、平成17年度から19年度までの3年間で既存事務事業（事項）の50%を廃止する。</p> <p>&lt;主な内容&gt;</p> <p>1 内部管理事務の合理化            ○総務事務集中化            ・総務事務担当者削減 △87人、累積経費削減額 △26億円（平成17年度から21年度までの5年間）</p> <p>2 補助金の見直し            行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効率等の観点から整理統合を図るとともに、事業規模等から適正・公平な金額であるか見直す。</p> <p>3 その他事務事業の見直し            ○公共事業のコスト縮減            ・総合コスト縮減目標：15%（計画期間：平成17年度～21年度）            ○事業診断書や施策評価等に基づいた見直し            事業診断書や施策評価等に基づき、社会情勢の変化に伴い、必要性の薄れた施策の見直しや、厳しい財政状況を考慮した優先順位付けの徹底による施策の決定など「施策の選択と集中」を推進する。</p>	<p>平成17年度            ・平成18年度当初予算編成において、総務事業（事項）の概ね15%を廃止            ・内部管理事務を集中化し、総務事務担当職員を75人削減            ・平成18年度当初予算編成から事業診断書の様式を変更（施策との関連づけ）</p> <p>平成18年度            ・平成19年度当初予算編成において、総務事業（事項）の概ね13%を廃止（17年度及び18年度の2カ年で概ね28%を廃止）            ・内部管理事務の集中化を進め、総務事務担当職員を12人削減（17年度及び18年度の2カ年で87人削減）            ・平成19年度当初予算編成から施策評価を導入</p> <p>平成19年度            ・平成20年度当初予算編成において、総務事業（事項）の概ね10%を廃止（17年度から19年度の3カ年で概ね38%を廃止）</p> <p>平成20年度            ・平成21年度当初予算編成において、総務事業（事項）の概ね10%を廃止（17年度から20年度の4カ年で概ね47%を廃止）</p> <p>平成21年度            ・平成22年度当初予算編成において、総務事業（事項）の概ね10%を廃止（17年度から21年度の5カ年で概ね55%を廃止）</p>

## I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
埼玉県	<p>(平成19年度までの目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新築系公共事業について、平成16年度当初予算比一般財源ベース10%、10億円縮減</li> <li>県立施設の見直しにより、平成17年度当初予算比一般財源ベース13億円縮減</li> <li>指定出資法人改革により、財政支出を平成17年度当初予算比18億円縮減</li> <li>公共事業の重点化</li> <li>公共事業費総額の抑制</li> <li>補助金の見直し</li> <li>庁舎維持管理経費の削減（E S C O事業の導入、各種保守契約の複数年契約の導入）</li> <li>他会計への繰出金の削減、貸付金の見直し、各種団体、協議会等への負担金の見直しなど</li> </ul> <p>(平成20年度までの目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事のコストについて、平成11年度比15%縮減</li> <li>I T関連経費について、平成16年度年間運用コスト30億円を30%縮減</li> </ul> <p>※毎年、当初予算編成及び組織定数改正にあわせて事務事業の見直しを実施</p>	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路・街路事業への重点投資を28億円増、公共事業費総額を29億円縮減</li> <li>県単独補助金等の見直し</li> <li>庁舎維持管理経費の削減（E S C O事業の導入、各種保守契約の複数年契約の導入）</li> <li>他会計への繰出金の削減、貸付金の見直し、各種団体、協議会等への負担金の見直しなど</li> <li>公共工事のコストについて、平成11年度比9.4%縮減</li> <li>I T関連経費について、平成16年度比12.6%削減</li> </ul> <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新築系公共工事について平成16年度当初予算比一般財源ベース5.7%、6億円縮減</li> <li>県立施設の見直しにより、管理運営費を一般財源ベース4億円縮減</li> <li>指定出資法人改革により、財政支出を19億円縮減</li> <li>道路・街路事業への重点投資、29億円増（累計57億円増）、公共事業費総額は5億円増（累計24億円縮減）</li> <li>市町村補助金等の見直し</li> <li>他会計への繰出金の削減、貸付金の見直し、各種団体、協議会等への負担金の見直しなど</li> <li>公共工事のコストについて、平成11年度比10.7%縮減</li> <li>I T関連経費について、平成16年度比20.3%削減</li> </ul> <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新築系公共工事について平成16年度当初予算比一般財源ベース10.5%、11億円縮減</li> <li>県立施設の見直しにより、管理運営費を一般財源ベース10億円縮減</li> <li>指定出資法人改革により、財政支出を9億円縮減</li> <li>道路・街路事業への重点投資、3億円減（累計54億円増）、公共事業費総額は67億円減（累計91億円縮減）</li> <li>市町村補助金等の見直し</li> <li>他会計への繰出金の削減、貸付金の見直し、各種団体、協議会等への負担金の見直しなど</li> <li>公共工事のコストについて、平成11年度比12.2%縮減</li> <li>I T関連経費について、平成16年度比27.9%削減</li> </ul> <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事のコストについて、平成11年度比16.9%縮減</li> <li>I T関連経費について、平成16年度比38.1%削減</li> </ul> <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事のコストについて、平成11年度比15.2%縮減</li> </ul>

## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度に、知事部局、教育庁、公営企業、議会、行政委員会で行う約3、800事業について、「事業仕分け」を実施。</li> <li>平成18年度予算において、病院内保育運営費補助の廃止、健康ちば旅俱樂部事業の民間移行、モノレール事業の千葉市への移行に伴う経営安定化の貸付及び建設費に係る利子補給事業の廃止など、25事業、14億22百万円分を見直し。</li> <li>平成19年度以降において、46事業、95億35百万円分の事業について廃止、見直しを行う。</li> </ul>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知事部局、教育庁、公営企業、議会、行政委員会で行う約3、800事業について、「事業仕分け」を実施した。</li> <li>知事部局の健康福祉部、環境生活部、農林水産部、県土整備部の一部の事業については、民間のシンクタンクである「構想日本」による仕分けも合わせて実施。</li> </ul> <p>平成18年度予算において、病院内保育運営費補助の廃止、健康ちば旅俱樂部事業の民間移行、モノレール事業からの撤退に伴い経営安定化のための貸付及び建設費に係る利子補給事業の廃止など、25事業、14億22百万円分の見直しを行い、11億27百万円を削減。</p> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度予算においては、保健師等修学資金貸付事業の廃止、ちば街角劇場事業の廃止など、6事業、90百万円分の見直しを行い、69百万円を削減。</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕分け結果を、予算編成や各事業のあり方の検討に活かした。</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕分け結果を、予算編成や各事業のあり方の検討、市町村への権限移譲の検討、国に対する制度改善要望に活かした。</li> </ul> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>46事業の見直しを行った結果、31事業の廃止・見直しによる約12億円縮減、23事業の終期設定の成果を得た。また、これまでの成果を平成22～24年度を計画期間とする「千葉県行政改革計画」策定に活かし、事務事業の徹底的な見直しを行い、類似するものの統廃合や県民ニーズの観点等から役割を終えたものの廃止等を進めることとした。</li> <li>その他、政策評価制度、大規模公共事業等事前評価制度、試験研究機関の評価制度において、事業の必要性等の検討を実施している。</li> </ul>
東京都	<p>平成18年度から20年度までを計画期間とする「行財政改革実行プログラム」において、次のような事務事業の再編・整理を実施している。</p> <p>社会全体の資源の最適配分の観点から、官民の役割分担を原点から見直す。また、行政サービスの責任と効率性を徹底して追及するとともに、行政サービスの提供や公共的な課題の解決に多様な主体が関わる豊かな「公」を築いていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公」を担う多様な主体である都民、企業、NPOなどと連携を図る</li> <li>区市町村との役割分担を行い、権限委譲を推進</li> <li>指定管理者制度など新たな経営改革手法を積極的に導入</li> </ul>	<p>平成17年度</p> <p>17年4月 都立4大学の公立大学法人首都大学東京への移行 島しょ部を除く農業・畜産・林業の3試験場を（財）東京都農林水産振興財団に移管 など</p> <p>平成18年度</p> <p>18年4月 往原病院の（財）東京都保健医療公社への移管 産業技術研究所の地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへの移行 など</p> <p>平成19年度</p> <p>19年4月 環境科学研究所の（財）東京都環境整備公社への移管 八王子保健所の市移管 など</p> <p>平成20年度</p> <p>20年4月 公の施設への指定管理制度の導入拡大（5公園） 国分寺市への建築基準業務の移管 など</p> <p>平成21年度</p> <p>21年4月 老人医療センターの地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの移行 豊島病院の（財）東京都保健医療公社への移管 など</p> <p>平成22年度</p> <p>22年4月 直営ピジターセンター1施設、直営公園1施設に指定管理者制度を導入 など ※22年4月現在で計210施設に導入</p>



I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績																																				
神奈川県	<p>・「財政健全化への基本方策」（平成17年度～21年度）（平成19年10月改訂）において、毎年度、政策的経費、施設の維持運営費等の一般的施策経費の見直しを行うこととしている。</p>	<p>施策・事業の見直しによる経費節減 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既定事業の見直しによる節減・抑制</td> <td>△ 177</td> <td>△ 185</td> <td>△ 109</td> <td>△ 145</td> <td>△ 189</td> </tr> <tr> <td>市町村補助金の見直しによる節減・抑制</td> <td>△ 6</td> <td>△ 3</td> <td>△ 3</td> <td>△ 8</td> <td>△ 8</td> </tr> <tr> <td>団体補助金の見直しによる節減・抑制</td> <td>△ 17</td> <td>△ 18</td> <td>△ 15</td> <td>△ 18</td> <td>△ 22</td> </tr> <tr> <td>内部管理経費の徹底的な削減</td> <td>△ 8</td> <td>△ 5</td> <td>△ 4</td> <td>△ 4</td> <td>△ 4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 208</td> <td>△ 211</td> <td>△ 131</td> <td>△ 175</td> <td>△ 223</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	既定事業の見直しによる節減・抑制	△ 177	△ 185	△ 109	△ 145	△ 189	市町村補助金の見直しによる節減・抑制	△ 6	△ 3	△ 3	△ 8	△ 8	団体補助金の見直しによる節減・抑制	△ 17	△ 18	△ 15	△ 18	△ 22	内部管理経費の徹底的な削減	△ 8	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	計	△ 208	△ 211	△ 131	△ 175	△ 223
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																																	
既定事業の見直しによる節減・抑制	△ 177	△ 185	△ 109	△ 145	△ 189																																	
市町村補助金の見直しによる節減・抑制	△ 6	△ 3	△ 3	△ 8	△ 8																																	
団体補助金の見直しによる節減・抑制	△ 17	△ 18	△ 15	△ 18	△ 22																																	
内部管理経費の徹底的な削減	△ 8	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4																																	
計	△ 208	△ 211	△ 131	△ 175	△ 223																																	
新潟県	<p>県民が求める多種多様な行政ニーズに対応しながらも持続可能な行政経営体として存続していくため、歳入面で地元調達、産業・観光振興などによる税源涵養等を図りながら、歳出面で、出資法人の見直しや業務の外部委託化、県施設の民営化・市町村移管、指定管理者制度の導入などによる内部管理経費の削減をはじめとした「選択と集中」を推進し、的確な財政運営を継続していく。</p>	<p>○平成17年度          ・第3セクターへの支援経費等の効率化▲5億円          ・県庁行政コストのスリム化▲10億円          ・市町村への事務・権限移譲の推進▲70億円 計 ▲85億円</p> <p>○平成18年度          ・内部管理経費の見直しと事業の重点化▲80億円          ・市町村への権限移譲▲15億円 計 ▲95億円</p> <p>○平成19年度          ・「選択と集中」によるスリム化・効率化の推進▲53億円          ・政令市への事務移譲▲153億円 計 ▲206億円</p> <p>○平成20年度          ・「選択と集中」によるスリム化・効率化の推進（第3セクターへの支援経費等の効率化、県の内部コストの削減、指定管理者制度活用による効率化、事業の重点化）▲46億円 計 ▲46億円</p> <p>○平成21年度          ・「選択と集中」による効率化の推進（県出資法人の見直し、内部管理経費等の削減、民間資金等を活用した公共サービスの提供、事業の重点化等） 計 ▲7億円</p> <p>※上記はいずれも各年度当初予算額における対前年度比削減額（事業費ベース）</p>																																				

## I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
富山県	<p>毎年度、各施策や事業の効果、必要性等を点検・分析して、事業の再編・整理、廃止・統合を進めている。</p> <p>平成17年4月に経済界や学会をはじめ各方面の有識者からなる「富山県行政改革推進会議」を設置し、県行政のあり方を総点検し、根本的な見直しを行い、実効性のある行政改革を強力に推進することとした。</p> <p>平成17年度においては、公の施設、外郭団体の見直しについて、先行的に検討を進める。</p> <p>事務事業の見直しの実施状況は、平成18年度に富山県行政改革推進会議に報告し、検証いただくこととしている。</p>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度の予算編成に当たり、961件を見直し、約49億8千4百万円を節減（主要なもの→指定管理者制度の導入：11億13百万円、県単補助金の見直し：21億24百万円）</li> <li>行政改革推進会議において、公の施設(37施設)、外郭団体(26団体)の見直しについて、先行的に検討を進めた。</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度の予算編成に当たり、669件を見直し、約27億5千万円を節減</li> <li>富山県行政改革推進会議において県が取り組んでいる事務事業の点検、見直し手法やその作業成果についての点検が行われ、①政策評価と予算査定 ②業務改革運動 ③民間委託や指定管理者制度の推進 ④市町村への権限移譲 について提言をいただいた。</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の予算編成に当たり、438件を見直し、約14億6千万円を節減</li> <li>富山県行政改革推進会議において県が取り組んでいる事務事業の点検、見直し手法やその作業成果については、最終報告において、概ね実施されていたとの評価を得た。</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度の予算編成に当たり、484件を見直し、約16億4千万円を節減</li> <li>平成20年6月から、行政改革の取組み状況の点検や、情勢の変化等に伴う新たな課題への助言等を目的に、「富山県行政改革委員会」を設置。</li> <li>「平成20年度報告」では、公の施設、外郭団体、事務事業の見直しのほか、新たな課題である公民連携の推進、県有資産の有効活用について、今後の方向性が示された。</li> </ul> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度の予算編成に当たり、443件を見直し、約12億2千万円を節減</li> <li>富山県行政改革委員会の平成21年度報告では、公の施設のうち、「大規模施設の運営のあり方」について、今後の施設の方向性が示された。また、これまで委託できなかった分野に、民間から提案を求め、提案者との対話を通じて民間委託を行う「富山県版対話型民間提案制度」推進モデル事業を平成21年度より実施し、その進捗状況を同委員会に報告するとともに成果の検証等を行った。</li> </ul>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
石川県	<p>自己決定・自己責任の地方分権時代にあつて、限られた資源の中で簡素で効率的な行財政運営を行っていくため、県民ニーズを的確に把握し、これを施策に反映させるとともに、政策の選択と重点化を図り、県民の政策に対する満足度の向上に努めている。</p> <p>また、ITの活用などにより、行政手続きのスピードアップ、行政内部の業務の効率化、経費の節減にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政策の選択と重点化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資的経費について、地域経済、雇用情勢にも配慮しつつ、標準財政規模に対する割合(H16年度58.7%、全国第11位)を全国平均を目標に順次抑制</li> <li>・ 本県独自の地域実情にあった整備基準(ローカルルール)の積極的活用</li> </ul> </li> <li>○ 行政内部における業務の効率化・重点化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与、旅費、福利厚生事務について事務センター(集中処理)化(H17年度:本庁において導入、その後、出先機関、県立学校拡大)</li> <li>・ グループ制の導入(H17年度)</li> </ul> </li> </ul>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価を通じ、重点化を図るとともに、345件の事務授業の見直しを実施</li> <li>○ 1.5車線の道路整備などのローカルルールの積極的活用により効率的・効果的な社会資本整備を進めつつ、投資的経費を抑制(標準財政規模に対する割合:H17年度51.8%、全国12位)</li> <li>○ 内部事務の効率化のため、本庁における給与、旅費等の厚生事務について事務センター(集中処理)化</li> <li>○ 組織のフラット化による意思決定の迅速化のため、グループ制を導入</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価を通じ、政策の重点化を図るとともに、315件の事務事業の見直しを実施</li> <li>○ 新たに河川内堆積土砂を活用した堤防の強化を実施するなどローカルルールの積極的活用により効率的・効果的な社会資本整備を進めつつ、投資的経費を抑制</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価を通じ、施策の重点化を図るとともに、330件の事務事業の見直しを実施</li> <li>○ 新たに河川の中・上流部における局所的な狭窄部をピンポイントで拡幅整備するなどローカルルールの積極的活用により効率的・効果的な社会資本整備を進めつつ、投資的経費を抑制</li> <li>○ 県有施設の長寿命化の推進と有効活用を図るため、保全管理基準を策定し、関係部局に周知</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価を通じ、施策の重点化を図るとともに、306件の事務事業の見直しを実施</li> <li>○ 新たに既設石積護岸の目地詰めによる機能再生を実施するなどローカルルールの積極的活用により効率的・効果的な社会資本整備を進めつつ、投資的経費を抑制</li> </ul> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価を通じ、施策の重点化をはかるとともに、239件の事務事業の見直しを実施</li> <li>○ 「公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、コストの縮減を推進</li> <li>○ 昨年度に引き続き、既設石積護岸の目地詰めによる機能再生を実施するなど、ローカルルールの積極的活用により、効率的・効果的な社会資本整備を進めつつ、投資的経費を抑制</li> </ul>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
福井県	<p>○政策推進マネジメントシステム（分析・計画・実施・評価サイクル）に基づき、評価シートを作成し成果指標を基に事務事業評価の実施（A）</p> <p>○一件審査による公共事業等の見直し（B）</p> <p>○契約方法の見直し（C）</p> <p>○情報システムの最適化（D）</p> <p>○ファシリティ（施設）マネジメントの考え方を導入（E）</p>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・17年度当初予算で、総事業1,396事業のうち177事業を廃止、36事業を縮減（A）</li> <li>・これまでの公共投資による整備水準の検証と今後の事業の重点化（B）</li> <li>・道路整備における1.5車線化などローカルルールの適用による適正規模の整備推進（B）</li> <li>・一括入札、長期継続契約による経費節減（C）</li> <li>・パソコンについて、リース期間を延長後、買取り方式へ変更（C）</li> <li>・機器の容量や保守管理経費の見直し（D）</li> </ul> <p>以上の取組みやシーリング等により、事業費ベースで103億円の歳出を削減</p> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18年度当初予算で、総事業1,326事業のうち159事業を廃止、45事業を縮減（A）</li> <li>・上記（B）～（D）の取組みを引き続き実施</li> <li>・計画的な修繕による施設管理経費の平準化と施設の長寿命化（E）</li> <li>・施設整備の抑制と現有施設の有効活用（空きスペースの活用、遊休資産の売却）（E）</li> </ul> <p>以上の取組みやシーリング等により、事業費ベースで167億円の歳出を削減</p> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度当初予算で、総事業1,295事業のうち142事業を廃止、78事業を縮減（A）</li> <li>・上記（B）～（E）の取組みを引き続き実施</li> <li>・出先機関の見直しを実施</li> </ul> <p>以上の取組みやシーリング等により、事業費ベースで174億円の歳出を削減</p> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度当初予算で、総事業1,281事業のうち168事業を廃止、79事業を縮減（A）</li> <li>・上記（B）～（E）の取組みを引き続き実施</li> <li>・出先機関の見直しを実施</li> </ul> <p>以上の取組みやシーリング等により、事業費ベースで245億円の歳出を削減</p> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度当初予算で、総事業1,895事業のうち118事業を廃止、65事業を縮減（A）</li> <li>・上記（B）～（E）の取組みを引き続き実施</li> </ul> <p>以上の取組みやシーリング等により、事業費ベースで280億円の歳出を削減</p>

## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
山梨県	<p>○施策評価を本格実施し、優先度評価において、「事業見直し」の組上に載せる事業数の割合を20%とする。(H17～)</p> <p>○県民の考える施策の重要度、目標の実現度、行政との役割分担意識等を把握して重み付けを行い、施策の企画立案や行政評価等に活用することで、重点化を図る。(H17～H18)</p> <p>○施策評価において、「事業見直し」の組上に載せる事業数の割合を25%に引き上げる。(H18～)</p>	<p>平成17年度 全218施策のうち106施策(759事業)について、政策アセスメントを実施。 松食い虫被害緊急対策事業費補助金等87事業を廃止、住みよい県土建設週間表彰事業等67事業について事業の実施方法等を変更。 これらの見直しにより、総額ベースで1,834百万円を改善。</p> <p>平成18年度 全218施策のうち94施策(648事業)について、政策アセスメントを実施。 乳幼児医療事業協力事務費補助金等67事業を廃止、職場適応訓練事業等27事業を縮小。 これらの見直しにより、総額ベースで509百万円を改善。</p> <p>平成19年度 チャレンジ山梨行動計画の策定に伴い評価制度の見直しが必要なため、施策評価及び外部評価は実施せず、682事業について事業評価を実施。 旬のやまなし・地産地消支援事業等68事業を廃止、在宅重度心身障害者居室等支援事業等13事業を縮小。 これらの見直しにより、総額ベースで314百万円を改善。</p> <p>平成20年度 全評価対象事業1,366事業のうち547事業について事務事業評価を実施。 県産品販路開拓促進事業費補助金等37事業を廃止、農業改良資金貸付金等32事業を縮小。 これらの見直しにより、総額ベースで102百万円を改善。</p> <p>平成21年度 全評価対象事業1,294事業のうち479事業について事務事業評価を実施。 中小企業貸金事情調査事業費等12事業を廃止、水道水収去検査事業費等38事業を縮小。 これらの見直しにより、総額ベースで34百万円を改善。</p>
長野県	<p>・事務事業評価を活用した事務事業の見直し、事務事業評価などを組織、予算などと連動させる仕組みづくり、事務事業見直しにつながる会計等の制度の見直しや職員提案制度を活用した事務改善を実施する。</p> <p>・徹底した事業見直しの実施により平成19年度から平成23年度の5年間で累計152.1億円の一般財源を削減(平成19年度から平成21年度では累計86.8億円の一般財源を削減)</p>	<p>県が果たすべき役割や費用対効果等を考慮し、限られた財源をより効果的に活用するため、徹底した事業見直しを実施</p> <p>&lt;平成17年度&gt; 互助会事業費補助金等242件を廃止、ウイルス肝炎医療費給付事業等541件を縮小し、平成18年度当初予算において37億円(一般財源ベース)の歳出を削減</p> <p>&lt;平成18年度&gt; 採石跡地のみどりづくり事業等100件を廃止、信州農業再生戦略プロジェクト事業等215件を縮小し、平成19年度当初予算において29億円(一般財源ベース)の歳出を削減</p> <p>&lt;平成19年度&gt; 地域担い手育成支援事業等74件を廃止、中国帰国者愛心使者事業等328件を縮小し、平成20年度当初予算において23億円(一般財源ベース)の歳出を削減</p> <p>&lt;平成20年度&gt; 洪水ハザードマップ作成支援事業等63件を廃止、福祉医療費給付事業等195件を縮小、2件を休止し、平成21年度当初予算において17億円(一般財源ベース)の歳出を削減</p> <p>&lt;平成21年度&gt; NPO活動助成事業等39件を廃止、ホストコンピュータ運営管理事業等94件を縮小し、平成22年度当初予算において13億円(一般財源ベース)の歳出を削減</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
岐阜県	<p>【岐阜県行財政改革大綱（平成22年度まで）】                      ○サンセット方式を徹底し、有効性・効率性の観点や、官から民への流れの中で、本来事業を実施すべき主体はどこか、受益者の最大満足を果たすことができる主体はどこか、といった観点から事業の見直しを進めるとともに、更なる業務委託の推進、NPOなどの協働、指定管理者制度の一層の活用、市町村への積極的な権限移譲などにより、投資的経費について原則毎年度5%程度、一般行政経費について原則毎年度8%程度の縮減を進める。</p>	<p>平成17年度                      内部管理事務等を除く3,527事業のうち79事業縮小、294事業廃止                      ・効果額約217億円（総額ベース）</p> <p>平成18年度                      総事業5,260事業を3,724事業に簡素化                      政策総点検の流れ及び行財政改革大綱に沿った事務事業の見直し                      ・効果額約120億円（総額ベース）                      うち、事業廃止効果額約11億円（裁量的事業2,526事業のうち、271事業を廃止）</p> <p>平成19年度                      政策総点検の流れ及び行財政改革大綱に沿った事務事業の見直し                      ・効果額約42億円（総額ベース）                      うち、外部評価に基づく事務事業の廃止・縮減効果額約3億円                      自己点検に基づく事務事業の廃止・縮減効果額約39億円</p> <p>平成20年度                      政策総点検の流れ及び行財政改革大綱に沿った事務事業の見直し                      ・効果額約48億円（総額ベース）                      うち、事務事業の見直し約35億円                      外郭団体の見直し約7億円                      公の施設等の見直し約6億円</p> <p>平成21年度                      行財政改革大綱に沿った事務事業の見直し                      ・効果額約310億円                      うち、事務事業の見直しなど歳出削減対策約122億円                      人件費の削減約91億円                      歳入確保対策約97億円</p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
静岡県	<p>&lt;取組方針&gt;            (1) 新公共経営 (NPM) による予算編成            限られた財源を有効活用するため、新公共経営 (NPM) 手法に基づき業務棚卸表を活用した行政評価を徹底し、評価結果や改善措置を踏まえた事業の見直し・重点化を行い、翌年度予算に反映する。</p> <p>(2) 財政の中期見直し、財政健全化指標の見直し            経済状況の変化や地方税財政制度の改正を踏まえ、県財政の中期見直しを毎年度改訂するとともに、平成12年度以降、財政の健全性を図る指標として設定している財政健全化3指標 (①経常収支比率90%以下②起債制限比率を15%台に抑制③県債残高2兆円程度を上限) についても見直しを行う。</p> <p>(3) 生産性の向上            行政評価を活用した事務事業の見直しを進め、新たな価値の創造を図り、あらゆる分野で生産性を向上する。  <b>【具体的な取組】</b>            &lt;歳出の Slim 化&gt;            (1) 義務的経費の抑制 (2) 投資的経費の見直し (3) その他            &lt;歳入の確保&gt;            (1) 県税の安定的確保 (2) 県債の計画的な管理 (3) その他収入の積極的確保</p>	<p>財産の売却につとめることなどにより、175億円を確保し、全体で377億円の財源対策を実施</p> <p>平成18年度決算における、財政健全化の指標は、経常収支比率90.8%、起債制限比率10.3%、県債残高1兆9,045億円と全ての指標について、前年度と比較して改善している。            なお、実質公債費比率は、12.4%であり昨年度に引き続き地方債協議制度における協議団体としての基準である18%未満となっている。</p> <p>平成19年度            歳出の Slim 化では、アウトソーシング等の推進による職員数の削減、年間実績を踏まえた予算計上の適正化や職員互助会への助成等の補助金の見直し、指定管理者への移行などにより60億円を削減。            歳入の確保では、法人税への超過課税や県民税の超過課税として「森林づくり県民税」を継続するとともに引き続き未利用財産の売却につとめることなどにより、115億円を確保し、全体で175億円の財源対策を実施。</p> <p>平成20年度            「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定を踏まえ、指標の見直しを実施            ・公債費による財政負担の度合いをより厳格に捉えるため、起債制限比率を財政健全化判断比率である「実質公債費比率」に変更。            ・全会計ベースの視点を導入するため財政健全化判断比率の「将来負担比率」を導入。            ・県債残高は21年4月に一般会計へ移管される病院債を除く            ①経常収支比率を90%以下へ            ②実質公債費比率を18%未満に抑制            ③県債残高2兆円程度を上限            ④将来負担比率を400%未満に抑制</p> <p>歳出の Slim 化では、アウトソーシング等の推進による職員数の削減、年間実績を踏まえた予算計上の適正化や職員互助会への助成等の補助金の見直しなどにより23億円を削減。</p> <p>歳入の確保では、法人事業税への超過課税の更新や県民税の超過課税として「森林づくり県民税」を継続するとともに、売却可能資産の売却促進及び県有財産の有効活用等を含めた「県有財産の売却計画及びび活用計画」を策定し、これに基づき売却等につとめることなどにより、115億円を確保し、全体で138億円の財源対策を実施。</p> <p>平成21年度            歳出の Slim 化では、アウトソーシング等の推進による職員数の削減、年間実績を踏まえた予算計上の適正化や地域手当の見直し (4%→3%)、予算削減努力評価制度の実施などにより113億円を削減。            その他、国に先駆けて「事業仕分け」による事業の抜本的見直しを実施。            歳入の確保では、法人事業税への超過課税や「森林づくり県民税」を継続するとともに、売却可能資産の積極的な売却などにより全体で99億円の財源対策を実施。</p>
愛知県	<p>・行政評価制度の活用による事務事業の見直し            行政評価制度を活用して、全事務事業について必要性、効果、優先度、市町村等との役割分担、民間委託、県民との協働の可能性など、あらゆる観点から検証し、廃止・縮小・統合や内容、実施方法の見直し等に取り組む。</p> <p>数値目標 平成17年度から22年度までの間各年度おおむね30億円削減</p>	<p>&lt;事務事業の見直しによる歳出削減額&gt;            ・平成17年度：39億円            ・平成18年度：34億円            ・平成19年度：38億円            ・平成20年度：41億円            ・平成21年度：35億円</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
三重県	<p>今後も引き続き目的評価表を活用した「成果の確認と検証」による事務事業の聖域なき見直しや毎年度の予算編成での「選択と集中」による事業の重点化を実施し、平成22年度に収支均衡予算の実現を視野に入れて事務事業全般の見直しを進める。</p>	<p>平成17年度 総事業数2,074事業(平成16年度当初予算事業本数)のうち APEC環境技術交流促進事業負担金等65事業(件)を廃止、 介護福祉士等修学資金貸付金等18事業(件)を休止、 三重県型デカップリング市町村総合支援事業費等71事業をリフォーム 約68億円の歳出を削減</p> <p>平成18年度 総事業数2,014事業(平成17年度当初予算事業本数)のうち GISと電子会議室を活用した住民参画・住民自治推進事業等100事業(件)を廃止、 県有社会福祉施設(休養ホーム)改善事業費等11事業を休止、 語学指導を行う外国青年招致事業費等69事業をリフォーム 約57億円の歳出を削減</p> <p>平成19年度 総事業数1,944事業(平成18年度当初予算事業本数)のうち 市町公営住宅供給促進事業費補助金等114事業を廃止、 自治振興事業貸付金等12事業を休止、 茶花き生産振興対策事業費等37事業をリフォーム 約71億円の歳出を削減</p> <p>平成20年度 総事業数1,791事業(平成19年度当初予算事業本数)のうち 三重県型デカップリング市町村総合支援事業等81事業を廃止、 木材コンビナート施設整備事業費補助金等26事業を休止、 エコライフ普及啓発推進事業等23事業をリフォーム 約56億円の歳出を削減</p> <p>平成21年度 総事業数1,792事業(平成20年度当初予算事業本数)のうち 看護大学事業費等82事業を廃止、 介護保険財政安定化基金積立金等11事業を休止、 「三重の木を使おう」推進事業費等39事業をリフォーム 約37億円の歳出を削減</p>
滋賀県	<p>平成17年度に 廃止223件、縮小596件、進捗調整91件、その他70件 計980件 平成18年度に 廃止16件、縮小35件、進捗調整2件、その他3件 計56件 平成19年度に 廃止7件、縮小15件 計22件 平成20～21年度 施策・事業の仕分けの結果を踏まえ、新しい財政構造改革プログラムを策定し、新たな事務事業の見直しを実施</p>	<p>平成17年度 廃止220件、縮小586件、進捗調整90件、その他67件 計963件 平成18年度 廃止148件、縮小189件、進捗調整1件 計338件 施策・事業の仕分けの実施(～平19年度) 県民、企業経営者、学識経験者および市町職員からなる「滋賀県施策・事業仕分け会議」を設置し、県の全ての施策・事業について、事業の必要性や適切な実施主体、効果的な実施手法等の観点から、仕分けを行った。</p> <p>平成19年度 廃止50件、縮小371件、進捗調整47件、その他49件 計517件 施策・事業の仕分けの結果も踏まえ、事務事業の徹底した見直しを行い、平成20年度～平成22年度を計画期間とする「滋賀県財政構造改革プログラム」を新たに策定した。</p> <p>平成20年度 「滋賀県財政構造改革プログラム」に沿って事業の見直しを行い、130億円の削減を行った。</p> <p>平成21年度 引き続き「滋賀県財政構造改革プログラム」に沿って事業の見直しを行い、140億円の削減を行った。</p>



## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
京都府	<p>平成17年度に、事務事業272件を廃止・縮小し、68億円を縮減</p> <p>平成18年度に、事務事業251件を廃止・縮小し、54億円を縮減</p> <p>平成19年度に、事務事業216件を廃止・縮小し、46億円を縮減</p> <p>平成20年度に、事務事業259件を廃止・縮小し、48億円を縮減</p> <p>平成21年度に、事務事業342件を廃止・縮小し、48億円を縮減</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>京都府では、経営改革プランを集中改革プランと位置付け、行財政改革を進めてきた。経営改革プランについては平成20年度で終了したが、依然として厳しい収支見通しの中、従来のやり方を府民視点で大胆に再構築するという観点から、平成21年度より「府民満足最大化プラン」に基づき取組を推進している。</p> </div>	<p>平成17年度 事務事業272件を見直し、120件を廃止（休止含む。）、152件を縮小し、総額ベースで68億円の歳出を削減</p> <p>平成18年度 事務事業251件を見直し、148件を廃止（休止含む。）、103件を縮小し、総額ベースで54億円の歳出を削減</p> <p>平成19年度 事務事業216件を見直し、66件を廃止（休止含む。）、150件を縮小し、総額ベースで46億円の歳出を削減</p> <p>平成20年度 事務事業259件を見直し、72件を廃止（休止含む。）、187件を縮小し、総額ベースで48億円の歳出を削減</p> <p><b>平成21年度 事務事業342件を見直し、99件を廃止（休止含む。）、243件を縮小し、総額ベースで48億円の歳出を削減</b></p>
大阪府	<p>・平成16年度に改定した「行財政計画（案）」の追加取組みとして、将来に負担を先送りにせず、次の世代に対する責任を果たすため、平成18年度に「行財政改革プログラム（案）」を策定し、「持続可能性を点検する」など5つの視点から、組織や施策等の全般について聖域なく精査・点検を行う。</p> <p><b>【追加取組み】</b></p> <p>・平成20年6月に策定した「財政再建プログラム（案）」の取組みとして、平成20年度から平成22年度までの3年間を集中改革期間と設定し、収入の範囲内で予算を組むことを徹底し、全ての事務事業に、出資法人、公の施設をゼロベースで見直し、景気変動に左右されやすい税収構造の中でも、将来的にわたって財政健全化団体にならないよう、財政構造改革に着手することとした。また、これまでの施策のあり方を再点検し、「府の役割の最適化」、「持続可能な制度設計」、「施策効果の最大化」の観点から、再構築を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業会計への一般会計繰出金の休止（取組効果額：⑰13億円、⑱26億円、⑲39億円）</li> <li>・流域下水道事業のあり方・維持操作補助金の見直し（取組効果額：⑳2億円、㉑4億円、㉒4億円）</li> <li>・建設事業の重点化（取組効果額：⑳36億円、㉑37億円、㉒67億円）</li> <li>・施策評価による事務事業の見直し              （平成17年度） 16年度における施策評価により17年度当初予算で実施              実績：275施策（1869事業）⇒見直し136事業・休止/廃止195事業（取組効果額：27億円）              （平成18年度） 17年度における施策評価により18年度当初予算で実施              実績：273施策（1851事業）⇒見直し122事業・休止/廃止165事業（取組効果額：50億円）              （平成19年度） 18年度における施策評価により19年度当初予算で実施              実績：271施策（1860事業）⇒見直し155事業・休止/廃止162事業（取組効果額：102億円）</li> </ul> <p><b>【追加取組み後】</b></p> <p>（平成20年度） 20年度策定「財政再建プログラム案」により20年度当初予算で実施              実績：事務事業2880項目⇒見直し・廃止374項目（取組効果額：319億円）、              人件費（取組効果額：329億円）、歳入の確保（取組効果額443億円）</p> <p><b>（平成21年度） 20年度策定「財政再建プログラム案」により21年度当初予算で実施</b>  <b>実績：事務事業2880項目⇒見直し・廃止499項目（取組効果額：399億円）、</b>  <b>人件費（取組効果額：470億円）、歳入の確保（取組効果額145億円）</b></p>
兵庫県	<p>県民主導による地域づくりや地方分権の進展、地方行財政基盤の充実強化の方向等を見据えつつ、国と県、県と市町との新しい関係の構築を引き続きめざすとともに、画一から個性、量から質への時代潮流の変化や少子・超高齢化における社会保障制度改革の動向等を踏まえながら、成熟社会にふさわしい施策の効果的な選択と重点的な展開を図る。</p>	<p>平成17年度～平成19年度については、「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」を踏まえ、行財政全般にわたり、費用対効果など事業の効率性、民間と県との役割分担、市町と県との役割分担、事業創設後5年経過事業の必要性、等の見直し基準のもと、徹底した見直しを行った。</p> <p>また、平成20年度からは、「新行財政構造改革推進方策」の取組を開始し、事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化等の観点から見直しを行った。</p> <p>平成17年度見直効果額：62億円              平成18年度見直効果額：71億円              平成19年度見直効果額：150億円              平成20年度見直効果額：168億円  <b>平成21年度見直効果額：220億円</b></p>

## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績									
奈良県	<p>施策・事務事業の見直し(ソフト事業等の見直し、補助金や貸付金の見直し、特別会計、公社事業団等の合理化、マイナスシーリングの継続) 効果額 890億円程度／5カ年累計</p> <p>事務事業評価システムに基づく事業見直し(対象事業の予算額を削減) 効果額 80億円以上／5カ年累計</p> <p>公共事業の重点化 効果額 730億円程度／5カ年累計</p>	<p>財政特別点検をはじめとする事務事業の見直し 各般の事業の抜本的な見直し(事業の廃止・縮小、制度見直し) 内部管理経費の合理化 公営企業、公社・事業団等外部団体の運営合理化等による財政支出削減 (㉑効果額△9,695百万円、㉒効果額△16,930百万円、㉓効果額△20,066百万円、 ㉔効果額△22,000百万円、<b>21効果額△23,517百万円</b>)</p> <p>公共事業の重点化 (㉕効果額△5,662百万円、㉖効果額△12,647百万円、㉗効果額△18,953百万円、 ㉘効果額△25,763百万円、<b>21効果額△26,048百万円</b>)</p>									
和歌山県	<p>平成18年3月に策定した「行財政改革推進プラン」において、平成22年4月1日における定員について平成17年4月1日と比較して、約11%もの全国最大規模の純減目標数値を設定したところであり、目標数値達成のため、ゼロベースからの徹底した事業の仕分けを実施する。</p> <p>具体的には、平成18年度において、行政経営の観点による新しい手法を取り入れた行政改革を全庁的に推進するため「行政経営改革室」を設置し、徹底した事業の仕分けによる事務事業の再編・整理、廃止・統合を行うほか、先進的なモデル事業として、「和歌山県庁南別館」の施設管理において全国初となる官民競争型の市場化テストを実施する。また、指定管理者制度や地方独立行政法人制度の積極的活用等を含めあらゆる方策を検討し、効率的な行財政システムへの転換を図る。</p> <p>(参考) 効率的な行財政システムへの転換による歳出の削減・抑制の目標額260億円(H18～H21年度計)</p> <table border="0" data-bbox="246 810 689 874"> <tr> <td>内訳</td> <td>公共事業改革の推進</td> <td>45億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務事業の見直し</td> <td>155億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民間活力の活用(指定管理者)</td> <td>60億円</td> </tr> </table>	内訳	公共事業改革の推進	45億円		事務事業の見直し	155億円		民間活力の活用(指定管理者)	60億円	<p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全予算事業に対し事業の仕分けを実施し、その成果(121件約11億円削減)をH19年度予算に反映</li> <li>・県庁南別館の管理委託業務において市場化テストを導入(2年3カ月分約56百万円削減)</li> <li>・県有41施設で指定管理者制度を導入(約15億円削減)</li> <li>・公共事業改革の推進(約26億円削減)</li> </ul> <p>上記取組等の結果、一般財源ベースで約57.5億円の削減</p> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価による見直しを実施し、その成果(295件 約21億円削減)をH20年度予算に反映</li> <li>・公共事業改革の推進(約25億円削減)</li> </ul> <p>上記取組等の結果、一般財源ベースで約70億円の削減</p> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価による見直しとして、補助金、県施設、外郭団体を中心に見直しを実施(約8.6億円)</li> <li>・その他の事業見直しと併せて、10億円を削減し、H21年度予算に反映</li> <li>・公共事業改革の推進(約27億円の削減効果)</li> </ul> <p>上記取組等の結果、一般財源ベースで約9.2億円の削減</p> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価による見直しとして、補助金、県施設、外郭団体の見直し実施方針に基づくフォローアップを実施(約8億円)</li> <li>・その他、全事業内容を精査することによる経費の節減を行い、H22年度予算に反映</li> </ul> <p>上記取組みの結果、一般財源ベースで約10.8億円を削減</p>
内訳	公共事業改革の推進	45億円									
	事務事業の見直し	155億円									
	民間活力の活用(指定管理者)	60億円									

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
鳥取県	<p>毎年度予算要求とセットで廃止・縮小業務を点検。</p> <p>予算単価、補助金・交付金、使用料・手数料について聖域なく見直し。</p> <p>特に見直し困難な事務事業は当該年度夏季にさらに方向性検討。</p>	<p>平成17年度 平成18年度当初予算の事務事業見直し結果（312件、24億円） 事業数97件を廃止、215件を縮小。 事業費ベースで24億円（廃止6億円、縮小18億円）を削減。</p> <p>平成18年度 平成19年度当初予算の事務事業見直し結果（518件、81億円） 事業数203件を廃止、315件を縮小。 事業費ベースで81億円（廃止51億円、縮小30億円）を削減。</p> <p>平成19年度 平成20年度当初予算の事務事業見直し結果（348件、69億円） 事業数183件を廃止、165件を縮小。 事業費ベースで69億円（廃止63億円、縮小6億円）を削減。</p> <p>平成20年度 平成21年度当初予算の事務事業見直し結果（219件、34億円） 事業数130件を廃止、89件を縮小。 事業費ベースで34億円（廃止27億円、縮小7億円）</p> <p>平成21年度 平成22年度当初予算の事務事業見直し結果（297件、33億円） 事業数162件を廃止、135件を縮小。 事業費ベースで33億円（廃止30億円、縮小3億円）</p>
島根県	<p>□平成16年度から平成18年度までに300億円程度の収支不足額を圧縮 ○補助公共事業及び単独公共事業について、H20年度までに事業費を半減することを目的に、 当面H18年度までに30%程度削減（H16比） 【H16年度当初予算】 1,149億円 → 【H18年度当初予算】 827億円 （▲28% 予算ベース）</p> <p>○一般施策経費について、H18年度の一般財源総額をH16年度の概ね50%に削減 ○経常経費について、H18年度の一般財源総額をH16年度の概ね90%に削減 ○奨励的県単独補助金について、H17年度当初予算編成においてゼロベースで見直し、必要なものは内容を精査の上再構築して予算化 【H16年度当初予算】 116件・50億円 → 【平成17年度当初予算】 52件・22億円 （予算ベース）</p> <p>○施設建設・整備の新規着工について、原則としてH18年度まで凍結 ○大会・イベントの開催方法見直しによる経費の縮減 ○制度的県単独補助金について、市町村・民間との役割分担やこれまでの施策効果を踏まえて制度を見直し 【見直し例】 私立学校振興費等補助金、生活バス路線確保対策費交付金など</p> <p>○行政に関する新たなシステムの整備について、原則として当面凍結又は整備中の経費を削減 ○特別会計・企業会計への繰出金・貸付金について、経営の合理化・効率化を図るとともに、一般会計からの負担の在り方を見直し</p> <p>□平成19年度以降は、収支均衡体質への早期転換に向けて、引き続き財政健全化の取組を着実に実施</p>	<p>□平成17年度及び18年度の財政改革で309億円の収支不足額を圧縮した。 ○補助公共事業及び単独公共事業：左記目標どおり(収支改善額)22億円 【H16年度当初予算】 1,149億円 → 【H18年度当初予算】 827億円 (▲28% 予算ベース)</p> <p>○一般施策経費：左記目標どおり(収支改善額)57億円 ○経常経費：左記目標どおり(収支改善額)17億円 ○奨励的県単独補助金：左記目標どおり 【H16年度当初予算】 116件・50億円 → 【平成17年度当初予算】 52件・22億円 (予算ベース)</p> <p>○施設建設・整備、大会・イベント見直し：目標どおり ○制度的県単独補助金：左記目標どおり 【見直し例】 私立学校振興費等補助金、生活バス路線確保対策費交付金など</p> <p>○行政に関する新たなシステムの整備について、原則として当面凍結又は整備中の経費を削減 ○特別会計・企業会計への繰出金・貸付金について、経営の合理化・効率化を図るとともに、一般会計からの負担の在り方を見直し → (収支改善額)25億円</p> <p>□平成19年度 ○補助公共事業及び単独公共事業について、H19年度の県費負担額をH18年度の83%に削減</p> <p>□平成20年度 ○補助公共事業及び単独公共事業について、H20年度の県費負担額をH19年度の87%に削減 ○一般施策経費について、H20年度の一般財源総額をH19年度の85%に削減 ○経常経費について、H20年度の一般財源総額をH19年度の98.5%に削減</p> <p>■平成21年度 ○補助公共事業及び単独公共事業について、H21年度の県費負担額をH20年度の93%に削減 ○一般施策経費について、H21年度の一般財源総額をH20年度の85%に削減 ○経常経費について、H21年度の一般財源総額をH20年度の97%に削減</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績																																															
岡山県	<p>平成21年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業に係る地方負担の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度から18年度までの3年間で、地方負担を対15年度当初予算比で30%程度削減する。</li> <li>・平成19年度から21年度までの3年間で、地方負担を対18年度当初予算比で30%程度削減する。</li> </ul> </li> <li>○ 一般行政施策費・内部管理経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度から18年度までの3年間で、一般行政施策費において、県債、一般財源のそれぞれについて、対15年度当初予算比で10%程度削減する。</li> <li>・平成19年度から21年度までの3年間で、一般行政施策費において、県債、一般財源のそれぞれについて、対18年度当初予算比で10%程度削減する。</li> </ul> </li> <li>○ 人件費の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、当分の間、独自の給与カットなど人件費の削減を行う。</li> </ul> </li> </ul>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業費については、地方負担を対17年度当初予算比で12.6%削減</li> <li>○ 一般行政施策費及び内部管理経費は、一般財源ベースでそれぞれ20億円及び9億円を削減</li> <li>○ 人件費については、独自の給与カットで49億円を削減、定員削減で11億円を削減</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業費については、地方負担を対18年度当初予算比で10%削減</li> <li>○ 一般行政施策費及び内部管理経費は、一般財源ベースでそれぞれ26億円及び3億円を削減</li> <li>○ 人件費については、独自の給与カットで49億円を削減、定員削減で4億円を削減</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業費については、地方負担を対19年度当初予算比で10%削減</li> <li>○ 一般行政施策費及び内部管理経費は、一般財源ベースでそれぞれ13億円及び6億円を削減</li> <li>○ 人件費については、独自の給与カットで48億円を削減、定員削減で5億円を削減</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業費については、地方負担を対20年度当初予算比で10.1%削減</li> <li>○ 一般行政施策費及び内部管理経費等は、一般財源ベースでそれぞれ66億円及び26億円を削減</li> <li>○ 人件費については、独自の給与カットで48億円を削減、定員削減で20億円を削減</li> </ul> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共事業費については、地方負担を対21年度当初予算比で10.0%削減</li> <li>○ 一般行政施策費及び内部管理経費等は、一般財源ベースでそれぞれ32億円及び2億円を削減</li> <li>○ 人件費については、独自の給与カットで116億円を削減、定員削減で13億円を削減</li> </ul>																																															
広島県	<p>財政健全化に向けた「具体化方策」に基づいた平成17年度、18年度当初予算での取組みとして、平成15年度当初予算と比較し117億円の削減を行った。</p> <p>さらに、平成18年度中に、人件費を含めた総コストの視点から全事務事業の抜本的な見直しを実施する</p>	<p>財政健全化に向けた「具体化方策」に基づいた平成17年度、18年度当初予算での取組みとして、平成15年度当初予算と比較し117億円の削減を行った。</p> <p>さらに、平成18年度に、人件費を含めた総コストの視点から全事務事業の抜本的な見直しを実施した。</p> <p>【総点検結果（見直し期間：平成19年度～平成21年度）】</p> <table border="1" data-bbox="1115 954 1803 1145"> <thead> <tr> <th colspan="6">1 見直し事業数</th> <th colspan="3">2 効果額等</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">見直し事業数 A</th> <th rowspan="2">見直し効果額 B</th> <th rowspan="2">A/B</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">見直し効果額</th> </tr> <tr> <th>廃止</th> <th>整理</th> <th>その他</th> <th>事業費(一般財源) a</th> <th>職員削減数 b</th> <th>トータルコスト(一般財源) a+b</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算事業</td> <td>507</td> <td>155</td> <td>342</td> <td>1268</td> <td>40.5%</td> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3">135億円</td> <td rowspan="3">770人(64億円)</td> <td rowspan="3">199億円</td> </tr> <tr> <td>非予算事業</td> <td>885</td> <td>41</td> <td>644</td> <td>1362</td> <td>50.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392</td> <td>206</td> <td>986</td> <td>2,630</td> <td>45.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度に実施した事務事業総点検の結果等を踏まえ、平成19年度当初予算では、歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足額を156億円圧縮。（見直し効果額101億円）</li> <li>・また、平成19年度の職員数は、知事部局等で▲219人の削減を実施。</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度に実施した事務事業総点検の結果等を踏まえ、平成20年度当初予算では、歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足を平成19～20年度累計で320億円圧縮。（見直し効果額151億円）</li> <li>・また、平成20年度の職員数は、知事部局等で▲266人の削減を実施。</li> </ul> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事務事業総点検の結果等を踏まえた見直しを行い、平成21年度当初予算では、財源不足額を平成19～21年度累計で409億円圧縮。（見直し効果額214億円）</li> <li>・また、平成21年度の職員数は、知事部局等で▲290人の削減を実施。</li> </ul>	1 見直し事業数						2 効果額等			区分	見直し事業数 A			見直し効果額 B	A/B	区分	見直し効果額			廃止	整理	その他	事業費(一般財源) a	職員削減数 b	トータルコスト(一般財源) a+b	予算事業	507	155	342	1268	40.5%	合計	135億円	770人(64億円)	199億円	非予算事業	885	41	644	1362	50.3%	合計	1,392	206	986	2,630	45.7%
1 見直し事業数						2 効果額等																																											
区分	見直し事業数 A			見直し効果額 B	A/B	区分	見直し効果額																																										
	廃止	整理	その他				事業費(一般財源) a	職員削減数 b	トータルコスト(一般財源) a+b																																								
予算事業	507	155	342	1268	40.5%	合計	135億円	770人(64億円)	199億円																																								
非予算事業	885	41	644	1362	50.3%																																												
合計	1,392	206	986	2,630	45.7%																																												

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
山口県	<p>政策評価システムの見直しを行い、成果重視の取組を強化、施策・事業の選択と集中の一層の推進を図る。</p>	<p>平成17年度 政策評価システムとの連動により事業の優先順位付けを徹底し、24億円の財源捻出を行う。</p> <p>平成18年度 政策評価システムとの連動により事業の優先順位付けを徹底し、23億円の財源捻出を行う。</p> <p>平成19年度 政策評価システムとの連動により事業の優先順位付けを徹底し、50億円の財源捻出を行う。</p> <p>平成20年度 政策評価システムとの連動、歳出の徹底的な見直し等により事業の優先順位付けを徹底し、63億円の財源捻出を行う。</p> <p><b>平成21年度</b> <b>政策評価システムとの連動、歳出の徹底的な見直し等により事業の優先順位付けを徹底し、42億円の財源捻出を行う。</b></p>
徳島県	<p>政策的な事業について、施策評価を活用し、改善見直しのための点検評価を行う。 改善見直し事業の割合は平成17年度に50%であるが、平成19年度から割合目標を75%とする。</p>	<p>&lt;平成17年度実績&gt; 総事業数1,151事業のうち、570事業を見直した。(50%) 117事業を廃止、9事業を休止、114事業を改善などの見直し方向を示した。</p> <p>&lt;平成18年度実績&gt; 総事業数1,168事業のうち、615事業を見直した。(53%) 190事業を廃止、23事業を休止、65事業を改善などの見直し方向性を示した。</p> <p>&lt;平成19年度実績&gt; 総事業数1,065事業のうち、775事業を見直した。(73%) 110事業を廃止、21事業を休止、474事業を改善などの見直し方向性を示した。</p> <p>&lt;平成20年度実績&gt; 総事業数941事業のうち、734事業を見直した。(78%) 83事業を廃止、12事業を休止、490事業を改善などの見直し方向性を示した。</p> <p>&lt;平成21年度実績&gt; <b>総事業数947事業のうち、756事業を見直した。(80%)</b> <b>70事業を廃止、18事業を休止、522事業を改善などの見直し方向性を示した。</b></p> <p><b>【5年間の取組成果】</b> 当初の目標を達成するため、より一層の選択と集中の視点をもって、改善見直しのための点検評価を行った結果、平成21年度には、<b>総事業数947事業のうち756事業について改善見直しの方向性が得られ、改善見直し事業の割合は80%を達成し、目標の75%を大きく上回る結果となった。</b></p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
香川県	<p>平成16年10月に、17年度～19年度の3年間を集中対策期間とした財政再建方策を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んできた。</p> <p>この間、歳出面では、給与カットや職員数の削減などによる総人件費の抑制、投資的経費の抑制などに取り組み、方策以上の削減を図ったが、歳入面では、地方交付税が平成17年度以降も毎年カットされ続けたことなどにより、一般財源が方策で見込んだ額と比べ大幅に減少し、平成20年度からも大幅な収支不足が見込まれる危機的状況となった。</p> <p>このため、当面の収支均衡を図るとともに、将来に亘り持続可能な財政構造への転換を図るため、平成19年11月に「新たな財政再建方策」を策定し、引き続き、財政再建に取り組む。</p> <p>財源不足の解消を図るため、あらゆる歳入確保策を講じるとともに、人件費や投資的経費の抑制、事務事業・補助金の見直し、管理運営経費の縮減、公債費の抑制・平準化など、事業の廃止・休止を含めて、聖域を設けることなく、経費全般にわたって抜本的な見直しを徹底する。</p>	<p>平成17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し (削減額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施策の見直し 178百万円</li> <li>・ 情報システム運用管理委託業務の見直し 96百万円</li> <li>・ 企業会計の経営効率化等に伴う繰出金の削減 1,197百万円</li> </ul> </li> <li>○ 事務事業の廃止 廃止事業数：158事業 削減額：4,068百万円</li> </ul> <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し (削減額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施策の見直し 31百万円</li> <li>・ 情報システム運用管理委託業務の見直し 124百万円</li> <li>・ 指定管理者制度の導入 666百万円</li> </ul> </li> <li>○ 事務事業の廃止 廃止事業数：76事業 削減額：5,858百万円</li> </ul> <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し (削減額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報システム運用管理委託業務の見直し 236百万円</li> <li>・ 施設の維持管理経費の縮減 375百万円</li> <li>・ 企業会計への繰出金等の縮減 1,789百万円</li> </ul> </li> <li>○ 事務事業の廃止 廃止事業数：75事業 削減額：2,614百万円</li> </ul> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し (削減額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅用太陽光発電システム導入支援事業の見直し 33百万円</li> <li>・ 重度心身障害者等医療費支給事業の見直し 46百万円</li> <li>・ 施設の維持管理経費等の縮減 414百万円</li> </ul> </li> <li>○ 事務事業の廃止 廃止事業数：83事業 削減額：14,335百万円</li> </ul> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事務事業の見直し (削減額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不登校対策教育支援センター設置費補助金の見直し 2百万円</li> <li>・ 重度心身障害者等医療費支給事業の見直し 15百万円</li> <li>・ 施設の維持管理経費等の縮減 258百万円</li> </ul> </li> <li>○ 事務事業の廃止 廃止事業数：42事業 削減額：3,582百万円</li> </ul>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
愛媛県	<p>全ての事務事業について、ゼロベースからの見直しを行い、一般財源ベースで累計900億円以上を純減。</p> <p>市町・団体等への県単独補助金等を廃止、縮減（上記の内書き）</p> <p>21年度まで、県費負担が概ね10億円以上の大規模施設等及び県費負担が5千万円以上の大規模イベントについては、新規着手を原則凍結。既に着手済みの大規模プロジェクトについても、事業期間の延長等を検討。（上記の内書き）</p>	<p>平成17年度 総事業数2,127件のうち、441件を見直し 市町村合併支援道路整備事業費等70件を廃止し、庁内LANシステム運営事業費等328件を縮小 上記取組みの結果、一般財源ベースで2,835百万円の歳出を削減</p> <p>平成18年度 総事業数1,931件のうち、455件を見直し 観光地グレードアップ事業費等101件を廃止し、私立学校運営費補助金等316件を縮小 上記取組みの結果、一般財源ベースで12,000百万円（運動した歳入減〔県債〕分除く）の歳出を削減</p> <p>平成19年度 総事業数1,694件のうち、223件を見直し 教職員互助会育成費、地域中小企業支援センター運営事業費等54件を廃止し、合併処理浄化槽設置整備事業費等157件を縮小 上記取組みの結果、一般財源ベースで7,456百万円（18年度と同じ）の歳出を削減</p> <p>平成20年度 総事業数1,671件のうち、198件を見直し 道路事業費補助（県単補助金）、地域環境整備事業費（県単補助金）等39件を廃止し、過疎・半島地域市町道代行事業費等145件を縮小 上記取組みの結果、一般財源ベースで6,891百万円（19年度と同じ）の歳出を削減</p> <p>平成21年度 総事業数1,715件のうち、170件を見直し 日赤県支部貸付金、労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金等41件を廃止し、小規模事業指導費補助金（県単補助金）111件を縮小 上記取組みの結果、一般財源ベースで6,000百万円の歳出を削減</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
高知県	<p>財政再建団体への転落も想定せざるを得ない危機的な財政状況下にあることを踏まえ、「県民生活の根幹を支える」事業又は「県の発展のために不可欠な」事業以外は断念又は凍結するとの基本方針に立って、すべての事務事業をゼロベースから見直すとともに、県が実施する補助制度の整理合理化や公共工事のコスト縮減、県が管理・運営する施設の経費縮減などの見直しも併せて進める。</p> <p>上記の取り組みにより、一般財源ベースで200億円の歳出の削減を目指す。</p>	<p>平成17年度（高知県行政改革プラン：平成17年12月策定）</p> <p>平成18年度 「事務事業の抜本的な見直し」廃止：105件、休止移管：25件 削減額：△10,681百万円（一般財源ベース） 内訳 ①財政健全化に向けた事務事業の見直し 廃止：71件、休止移管：13件 削減額：△1,874百万円 ②補助制度の見直し 廃止：34件、休止移管：7件 削減額：△1,463百万円 ③県が管理・運営する施設の見直し 休止移管：5件 削減額：△1,451百万円 ④公社等外部団体の見直し 削減額：△659百万円 ⑤公債費負担の平準化（借換債の効果） 削減額：△4,911百万円 ⑥その他（旅費制度の見直し等） 削減額：△323百万円</p> <p>平成19年度 「事務事業の抜本的な見直し」廃止：51件、休止移管：6件 削減額：△6,102百万円（一般財源ベース） 内訳 ①財政健全化に向けた事務事業の見直し 廃止：36件、休止移管：3件 削減額：△311百万円 ②補助制度の見直し 廃止：15件、休止移管：2件 削減額：△649百万円 ③県が管理・運営する施設の見直し 休止移管：1件 削減額：△81百万円 ④公債費負担の平準化（借換債の効果） 削減額：△5,061百万円</p> <p>平成20年度 「事務事業の抜本的な見直し」廃止：39件、休止移管：9件 削減額：△6,706百万円（一般財源ベース） 内訳 ①財政健全化に向けた事務事業の見直し 廃止：24件、休止移管：8件 削減額：△360百万円 ②補助制度の見直し 廃止：15件、休止移管：1件 削減額：△1,661百万円 ③公債費負担の平準化（借換債、繰上償還の効果） 削減額：△4,685百万円</p> <p>平成21年度 「事務事業の抜本的な見直し」廃止：16件、休止移管：4件 削減額：△5,193百万円（一般財源ベース） 内訳 ①財政健全化に向けた事務事業の見直し 廃止：8件、休止移管：3件 削減額：△53百万円 ②補助制度の見直し 廃止：8件、休止移管：1件 削減額：△489百万円 ③公債費負担の平準化（借換債、繰上償還の効果） 削減額：△4,651百万円</p>



I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
福岡県	<p>平成17年度は約9.8億円、平成18年度は約5.5億円の見直しを行ったところであり、平成19年度に「福岡県新財政構造改革プラン」を策定し、引き続き事業の見直しを進める。</p>	<p>平成17年度 4.3.3事業の廃止・縮小等で約9.8億円の歳出削減を行いました。 (主な事業) ・ 互助会補助金の補助対象経費の見直し ・ システム維持管理経費の削減 ・ 県単独医療費補助金の見直し ・ 職員住宅管理経費の見直し</p> <p>平成18年度 4.2.4事業の廃止・縮小等で約5.5億円の歳出削減を行いました。 (主な事業) ・ 互助会補助金の対象経費の見直し ・ システム維持管理経費の削減 ・ 九州青年の船事業の廃止 ・ 県産米消費拡大事業の見直し</p> <p>平成19年度 1.1.4.9事業の廃止・縮小等で約8.8億円の歳出削減を行いました。 (主な事業) ・ 互助会補助金の廃止 ・ 県立2病院の民間移譲 ・ コピー機の全庁一括契約による経費の見直し ・ システム維持管理経費の削減 ・ 外郭団体に対する派遣職員の引き上げ、事務・管理経費の削減</p> <p>平成20年度 6.2.6事業の廃止・縮小等で約7.7億円の歳出削減を行いました。 (主な事業) ・ 組込ソフト技術者養成講座等の廃止 ・ 地域IXの構築によるふくおかiDC補助金の廃止 ・ コピー機の全庁一括契約による経費の見直し ・ 事務管理運営費の縮減等 ・ 外国語指導助手の配置見直し</p> <p>平成21年度 7.2.4事業の廃止・縮小等で約8.0億円の歳出削減を行いました。 (主な事業) ・ 電子県庁システムの稼働時間・保守回数の見直し ・ 県立学校の日直代行員の廃止 ・ 広報経費の見直し ・ 出先機関ネットワーク保守の廃止</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
佐賀県	平成18年度から 県の事務事業について「事業仕分け」を行い、真に県が行うべき事業範囲の見直しに取り組む	<p>平成18年度より、「事業仕分け」の実施に代え、県の全業務を対象に県民満足度を高めるための担い手のあり方について民間からの提案を求め、公民の新たな役割分担を編み出す「協働化テスト」を実施</p> <p>平成18年度実績 公表総事業数 2,027事業 提案371件のうち197件を採択（H19年度実施：85件、H20年度以降実施に向け検討：112件）</p> <p>平成19年度実績 公表総事業数 2,315事業 提案124件のうち86件を採択（H20年度までに実施：81件、H21年度以降実施に向け検討：5件）</p> <p>平成20年度実績 公表総事業数 2,068事業 提案87件のうち68件を採択（H21年度までに実施：63件、H21年度以降実施に向け検討：5件）</p> <p><b>平成21年度実績</b> <b>公表総事業数 2,081事業</b> <b>提案63件のうち41件を採択</b></p>
長崎県	政策評価制度を活用した事務事業の見直しや、県単補助金、交付金、貸付金の見直しなどに取り組む。  （参考） 新たに策定した「長崎県行財政改革プラン」において、H18年度から22年度の5年間の累計で155億円の収支改善を図る。	<p>平成17年度 ・政策評価手法の充実（評価結果の予算への反映状況を公表、評価指標の総点検、政策評価条例の制定等） ・県単独補助金の見直し42件 等</p> <p>平成18年度 ・長崎県政策評価条例に基づく外部評価を実施（対象：19事業） ・県単独補助金の見直し51件、各種団体運営費補助金の見直し40件を実施 ・九州地方知事会と連携した各種団体に係る分負担金の見直し等を実施 等 （参考） 「長崎県行財政改革プラン」における平成18年度の収支改善目標10億円に対して、約11億円の収支改善。</p> <p>平成19年度 ・長崎県政策評価条例に基づく外部評価を実施（対象：18事業） ・県単独補助金の見直し86件、各種団体運営費補助金の見直し37件を実施 ・知事会と連携した各種団体に係る分負担金の見直し、交際費の削減を実施 等 （参考） 「長崎県行財政改革プラン」における平成19年度の収支改善目標20億円に対して、約73億円の収支改善。</p> <p>平成20年度 ・長崎県政策評価条例に基づく外部評価を実施（対象：20事業） ・県単独補助金の見直し235件、各種団体運営費補助金の見直し40件を実施 ・知事会と連携した各種団体に係る分負担金の見直し、交際費の削減を実施 等 （参考） 「長崎県行財政改革プラン」における平成20年度の収支改善目標26億円に対して、約28億円の収支改善の見込み。</p> <p>平成21年度 ・長崎県政策評価条例に基づく外部評価を実施（対象：19事業） ・県単独補助金の見直し34件、各種団体運営費補助金の見直し6件を実施</p>

I - I 事務事業の再編・整理・廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
熊本県	<p>■平成17年度～平成19年度（熊本県行財政改革基本方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成等を通じた見直し：事業再構築枠の設定、補助金等の整理合理化、投資的経費の見直し、基金の見直し等</li> <li>・民間委託等の推進：「民間活力活用指針」に基づく民間委託の全庁的推進、公の施設の管理における指定管理者制度の導入</li> <li>・市町村への権限移譲：「熊本県事務・権限移譲推進指針」に基づく取組</li> <li>・出先機関の見直し</li> <li>・県出資団体等の見直し：「県出資団体等に対する県の関与に関する指針」に基づく取組</li> </ul> <p>■平成20年度～平成21（23）年度（熊本県財政再建戦略）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成等を通じた見直し：一般行政経費、投資的経費の見直し等</li> <li>・民間委託等の推進：民間委託の導入・拡大検討（提案公募型アウトソーシングを含む）、公の施設に係る指定管理者制度の更なる導入</li> <li>・市町村への権限移譲：「熊本県事務・権限移譲推進指針」の見直しによる更なる移譲の推進</li> <li>・出先機関の見直し：地域振興局、個別出先機関の見直し</li> <li>・県出資団体等の見直し：県出資団体等への人的・財政支援、出資団体のあり方の見直し</li> </ul>	<p>■平成17年度～平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成等を通じた見直し：事業再構築枠の設定（H17：10億円、H18～19：15億円）等</li> <li>・民間委託等の推進：民間委託（電子入札システム保守等）、指定管理者制度の導入（42施設）</li> <li>・市町村への権限移譲：24法令128項目（H18.4～）、18法令136項目（H19.4～）</li> <li>・出先機関の見直し：保健学院（H18）、産業開発青年隊訓練所（H19）の廃止等</li> <li>・県出資団体等の見直し：6団体削減。県費支出累計約47億円、県職員派遣数51人削減</li> </ul> <p>■平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成等を通じた見直し：一般行政経費（削減目標：約▲54億円、約▲14.9%（H23/H20比））、投資的経費（削減目標：約50億円、約▲19.2%（H23/H20比））の見直し等</li> <li>・民間委託等の推進：民間委託（農業大学校給食業務等）、指定管理者制度の導入（4施設）</li> <li>・市町村への権限移譲：16法令179項目</li> <li>・出先機関の見直し：保育大学の廃止</li> <li>・県出資団体等の見直し：県職員派遣数5人削減</li> </ul> <p>■平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成等を通じた見直し：削減目標に沿った一般行政経費及び投資的経費の見直し等</li> <li>・民間委託等の推進：民間委託（計量検定業務の一部等）、社会福祉施設等の民営化</li> <li>・市町村への権限移譲：8法令77項目（H21.4～）、16法令133項目（H22.2～）</li> <li>・出先機関の見直し：保健所の試験検査業務の集約</li> <li>・県出資団体等の見直し：県職員派遣数3人削減</li> </ul>
大分県	<p>平成17年度に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費や庁舎等施設の維持管理に係る委託料を約2%削減</li> <li>・庁舎等の維持補修費を約3%削減</li> </ul> <p>平成18年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般国庫補助事業及び単独事業を削減（17年度は原則約15%、18年度はさらに約5%を削減）</li> <li>・公共事業を削減（17年度は約5%、18年度はさらに約5%を削減）</li> </ul> <p>平成20年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物件費・補助費全体で毎年度約10%ずつ削減</li> </ul>	<p>平成17年度</p> <p>庁舎経費の節約、効率的な事業執行による投資的経費の削減等により、一般財源ベースで142.5億円を削減。目標額113億円を29.5億円上回る。</p> <p>平成18年度</p> <p>庁舎経費の節約、効率的な事業執行による投資的経費の削減等により、一般財源ベースで148.8億円を削減。目標額139億円を9.8億円上回る。</p> <p>平成19年度</p> <p>庁舎経費の節約、効率的な事業執行による投資的経費の削減等により、一般財源ベースで165.1億円を削減。目標額150億円を15.1億円上回る。</p> <p>平成20年度</p> <p>庁舎経費の節約、効率的な事業執行による投資的経費の削減等により、一般財源ベースで256.7億円を削減。目標額173億円を83.7億円上回る。</p> <p>平成21年度</p> <p>「大分県中期行財政運営ビジョン」（H21.3策定）に基づき、補助金等の見直し、公共事業の規模是正、庁舎管理業務の見直し、土地開発基金の規模是正など事務事業の抜本的見直しを実施。</p>

## I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
宮崎県	<p>平成17・18年度の目標            県の役割分担や事業効果等を検討し、初期の目的を達成した事業や相対的に必要性の低下している事業等については廃止も含め抜本的な見直しを行う。県単補助金、国庫補助への県単独の上乗せ補助金、各種団体等運営費・事業費補助金については、毎年度対前年度比5%を削減する。            その結果、平成17年度には26億円（一般財源ベース）、平成18年度には23億円（一般財源ベース）の見直しを図ることとする。</p> <p>平成19～21年度の目標            補助金をはじめ全ての事務事業について、ゼロベースでの徹底した見直しを行い、既に事業目的を概ね達成しているものや、事業効果、必要性、緊急性が低下しているもの等については廃止を含め聖域のない抜本的な見直しを行う。特に、事務事業の必要性の有無や実施主体のあり方について内容や性質に応じた分類、整理等を行い、県として実施することが適当な事業かを検討するため、外部の意見を採り入れた「事業仕分け」を平成19年度中に実施し、平成20年度予算への反映を目指す。            その結果、平成19年度には40億円（一般財源ベース）、平成20年度には37億円（一般財源ベース）、平成21年度には35億円（一般財源ベース）の見直しを図ることとする。</p>	<p>平成17年度            新ひむかづくり運動総合推進費等の補助金の廃止や国際交流研究生・研修生派遣事業等の縮小、教育関係テレビ広報・情報提供事業の整理・統合等により、県単補助金を31億円（一般財源）、その他の事務事業を46億円（一般財源）見直した。</p> <p>平成18年度            宮崎県市町村税協議会補助金や教育研究グループ補助金、保健所における健康診断事業の廃止や職員の海外派遣研修の休止、農業科学公園運営事業の縮小等により、県単補助金を33億円（一般財源）、その他の事務事業を38億円（一般財源）見直した。</p> <p>平成19年度            清掃委託回数の見直しや、系統原種豚センターの運営を民間に移管することなどの事業のゼロベースからの見直しにより、県単補助金を18億円（一般財源）、その他の事務事業を38億円（一般財源）見直した。</p> <p>平成20年度            民間看護教員養成補助金の廃止や若手建設技術者育成支援事業の民間委託等により、県単補助金を33億円（一般財源）、その他事業を43億円（一般財源）見直した。</p> <p>平成21年度            総合文書管理システムの運用コストの削減や指定管理者への委託拡大による県営住宅管理費の削減等により、県単補助金を17億円（一般財源）、その他事業を41億円（一般財源）見直した。</p>
鹿児島県	<p>普通建設事業等について、3割～5割程度削減（一般財源ベース）</p> <p>一般政策経費について、2割程度削減（一般財源ベース）</p>	<p>平成17年度            普通建設事業等について、65億円削減            一般政策経費について、65億円削減</p> <p>平成18年度            普通建設事業等について、45億円削減（累計で率にして△23.2%）            一般政策経費について、44億円削減（累計で率にして△17.9%）</p> <p>平成19年度            普通建設事業等について、41億円削減（累計で率にして△31.9%）            一般政策経費について、15億円削減（累計で率にして△20.4%）</p> <p>平成20年度            普通建設事業等について、33億円削減（累計で率にして△38.8%）            一般政策経費について、10億円削減（累計で率にして△22.0%）</p> <p>平成21年度            普通建設事業等について、41億円削減（累計で率にして△47.5%）            一般政策経費について、14億円増加（累計で率にして△19.7%）</p>

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
沖縄県	<p>平成17年3月31日現在の全事業数(2,026)に対する見直し件数(550)</p> <p>平成17年度 ○合計:86(廃止:15)(休止・縮小・統合:10)(OA化:5)(委託化:8)(決裁権限・移管:2)(規制緩和・簡素化:6)(事業終了:-)(その他:40)</p> <p>平成18年度 ○合計:204(廃止:14)(休止・縮小・統合:153)(OA化:-)(委託化:2)(決裁権限・移管:5)(規制緩和・簡素化:3)(事業終了:17)(その他:10)</p> <p>平成19年度 ○合計:114(廃止:3)(休止・縮小・統合:73)(OA化:2)(委託化:4)(決裁権限・移管:1)(規制緩和・簡素化:6)(事業終了:11)(その他:14)</p> <p>平成20年度 ○合計:48(廃止:-)(休止・縮小・統合:25)(OA化:1)(委託化:2)(決裁権限・移管:4)(規制緩和・簡素化:5)(事業終了:8)(その他:3)</p> <p>平成21年度 ○合計:26(廃止:1)(休止・縮小・統合:17)(OA化:-)(委託化:2)(決裁権限・移管:0)(規制緩和・簡素化:-)(事業終了:-)(その他:6)</p> <p>平成22年度以降 ○合計:39(廃止:3)(休止・縮小・統合:24)(OA化:-)(委託化:3)(決裁権限・移管:0)(規制緩和・簡素化:1)(事業終了:3)(その他:5)</p> <p>※目標年度未確定分として33件</p> <p style="text-align: right;">以上550件</p>	<p>平成17年度 ○合計:44(廃止:7)(休止・縮小・統合:5)(OA化:0)(委託化:1)(決裁権限・移管:6)(規制緩和・簡素化:1)(事業終了:-)(その他:24)</p> <p>平成18年度 ○合計:314(廃止:25)(休止・縮小・統合:200)(OA化:3)(委託化:10)(決裁権限・移管:8)(規制緩和・簡素化:17)(事業終了:20)(その他:31)</p> <p>平成19年度 ○合計:73(廃止:2)(休止・縮小・統合:43)(OA化:0)(委託化:0)(決裁権限・移管:0)(規制緩和・簡素化:3)(事業終了:12)(その他:13)</p> <p>平成20年度 ○合計:44(廃止:1)(休止・縮小・統合:30)(OA化:0)(委託化:0)(決裁権限・移管:0)(規制緩和・簡素化:3)(事業終了:3)(その他:7)</p> <p>平成21年度 ○合計:37(廃止:9)(休止・縮小・統合:21)(OA化:0)(委託化:0)(決裁権限・移管:0)(規制緩和・簡素化:1)(事業終了:2)(その他:4)</p> <p style="text-align: right;">実施済み 計512件</p>